

2026年6月4日（木）

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

全体は5%台！中堅・中小組合の健闘も続く！ ～2026 春季生活闘争 第6回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月1日（月）10:00時点で、2026 春季生活闘争の第6回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した4,862組合の加重平均（規模計）は16,518円・5.02%（昨年同時期比119円増・0.24ポイント減）となった。300人未満の中小組合（3,391組合）は、12,929円・4.70%（同476円増・±0ポイント）であった。いずれも、額では昨年同時期を上回った。
賃上げ分が明確にわかる3,441組合の賃上げ分は11,613円・3.52%（同150円減・0.19ポイント減）であった。うち中小組合（2,142組合）の賃上げ分は9,924円・3.54%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同413円増・0.03ポイント増）、率では全体をも上回った。
- 個別賃金A方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同2,145円増・0.43ポイント増）。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給74.94円（同7.88円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は6.16%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
- 妥結進捗は4,693組合・87.9%である。

添付資料：

1. 第6回回答集計結果総括表（賃金）..... 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2026年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



●今後の公表予定：

7月3日（金） 第7回（最終）回答集計結果（6月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2026回答（2026年6月4日公表）				昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
300人未満 計	4,862 組合 2,863,436 人	16,518 円	5.02 %	▲ 119 円 ▲ 0.24 ポイント	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %				
～99人	3,391 組合 329,417 人	12,929 円	4.70 %	▲ 476 円 ▲ 0.00 ポイント	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %				
100～299人	2,031 組合 85,822 人	11,130 円	4.27 %	▲ 154 円 ▲ 0.11 ポイント	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %				
300人以上 計	1,360 組合 243,595 人	13,571 円	4.84 %	▲ 593 円 ▲ 0.04 ポイント	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %				
300～999人	1,471 組合 2,534,019 人	16,981 円	5.06 %	▲ 49 円 ▲ 0.27 ポイント	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %				
1,000人～	970 組合 519,213 人	15,241 円	5.02 %	▲ 386 円 ▲ 0.06 ポイント	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %				
	501 組合 2,014,806 人	17,411 円	5.07 %	▲ 30 円 ▲ 0.32 ポイント	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %				

※2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答（2026年6月4日公表）				賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
300人未満 計	3,441 組合 2,513,240 人	17,012 円	11,613 円	▲ 150 円 ▲ 0.19 ポイント	3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円	11,763 円	▲ 117 円 ▲ 0.03 ポイント	
～99人	2,142 組合 245,053 人	13,980 円	9,924 円	▲ 413 円 ▲ 0.03 ポイント	2,071 組合 236,210 人	13,587 円	9,511 円	▲ 376 円 ▲ 0.04 ポイント	
100～299人	1,082 組合 52,963 人	12,608 円	8,759 円	▲ 211 円 ▲ 0.04 ポイント	1,067 組合 54,485 人	12,364 円	8,548 円	▲ 244 円 ▲ 0.03 ポイント	
300人以上 計	1,060 組合 192,090 人	14,353 円	10,245 円	▲ 445 円 ▲ 0.04 ポイント	1,004 組合 181,725 人	13,943 円	9,800 円	▲ 412 円 ▲ 0.04 ポイント	
300～999人	1,299 組合 2,268,187 人	17,330 円	11,796 円	▲ 187 円 ▲ 0.21 ポイント	1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円	11,983 円	▲ 104 円 ▲ 0.03 ポイント	
1,000人～	844 組合 454,300 人	15,716 円	11,168 円	▲ 240 円 ▲ 0.05 ポイント	810 組合 439,332 人	15,475 円	10,928 円	▲ 241 円 ▲ 0.02 ポイント	
	455 組合 1,813,887 人	17,715 円	11,953 円	▲ 264 円 ▲ 0.25 ポイント	458 組合 1,978,084 人	17,613 円	12,217 円	▲ 151 円 ▲ 0.03 ポイント	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年6月4日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額 引上げ率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	230 組合 102,381 人	10,332 円 3.58 %	288,291 円 298,623 円	▲ 847 円 ▲ 0.43 ポイント	217 組合 97,289 人	11,179 円 4.01 %	278,447 円 289,574 円		
A方式30歳	240 組合 132,150 人	10,124 円 3.85 %	262,994 円 273,118 円	▲ 581 円 ▲ 0.31 ポイント	224 組合 112,282 人	10,705 円 4.16 %	257,633 円 268,337 円		
A方式その他	66 組合 170,746 人	13,773 円 4.20 %	328,149 円 341,922 円	▲ 2,145 円 ▲ 0.43 ポイント	95 組合 210,550 人	11,628 円 3.77 %	308,682 円 320,620 円		
B方式35歳	179 組合 95,530 人	15,628 円 5.44 %	287,128 円 302,753 円	▲ 1,149 円 ▲ 0.65 ポイント	176 組合 95,052 人	16,777 円 6.09 %	275,320 円 292,097 円		
B方式30歳	159 組合 53,445 人	16,734 円 6.57 %	254,827 円 271,540 円	▲ 1,089 円 ▲ 0.76 ポイント	140 組合 42,310 人	17,823 円 7.33 %	242,990 円 260,814 円		
C方式35歳	95 組合 141,100 人		316,633 円 332,092 円		117 組合 278,736 人		311,430 円 326,015 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答 (2026年6月4日公表)			昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	378 組合	66.85 円 5.44 %	1,295.30 円	7.18 円 0.27 ポイント	376 組合 858,816 人	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円
	900,351 人	74.90 円 6.16 %	1,290.28 円	7.88 円 0.35 ポイント		67.02 円 5.81 %	1,219.88 円
加重平均	141 組合	10,389 円 4.38 %	464 円	127 組合 25,798 人	9,925 円 4.30 %	26,688 人	10,144 円 4.38 %
	26,688 人	10,755 円 4.50 %	611 円		10,144 円 4.38 %		

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答 (2026年6月4日公表)			昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	2,014 組合 1,732,061 人	5.06 月	▲ 0.08 月	2,027 組合 1,891,142 人	5.14 月
	金額	985 組合 849,100 人	1,774,200 円	104,195 円	865 組合 762,019 人	1,670,005 円
季別	月数	1,910 組合 1,486,283 人	2.53 月	0.01 月	1,908 組合 1,546,035 人	2.52 月
	金額	1,070 組合 664,923 人	824,717 円	49,232 円	1,102 組合 693,618 人	775,485 円

3. 要求状況・妥結進捗状況

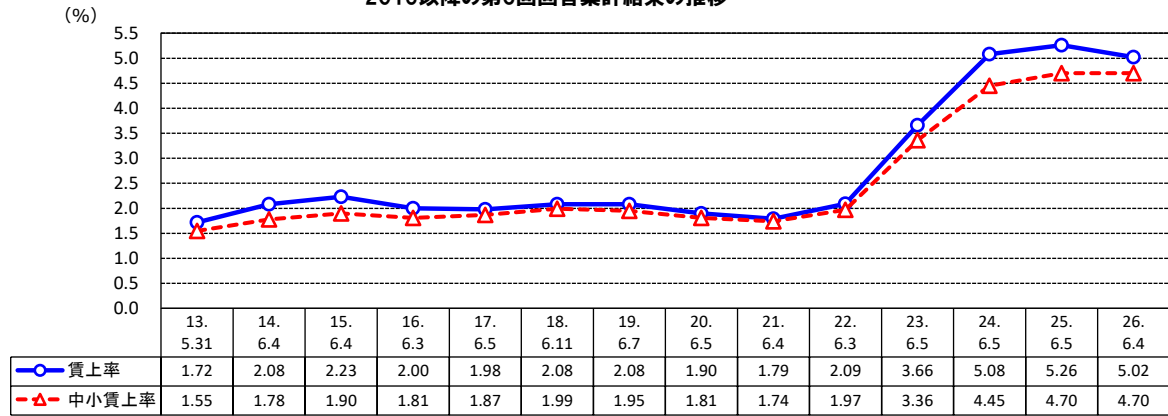
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2026回答 (2026年6月4日公表)		2025回答 (2025年6月5日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	7,884 組合		7,535 組合		
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求)	6,271 組合	79.5 %	6,334 組合	84.1 %	
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求	5,342 組合	67.8 %	5,445 組合	72.3 %	
要求検討中・要求状況不明	1,613 組合	20.5 %	1,201 組合	15.9 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,342 組合		5,445 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2026:3/15まで・2025:3/9まで)	260 組合	4.9 %	137 組合	2.5 %
	先行組合回答ゾーン (2026:3/16-19・2025:3/10-14)	784 組合	14.7 %	839 組合	15.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2026:3/20-27・2025:3/15-21)	1,019 組合	19.1 %	840 組合	15.4 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2026:3/28-31・2025:3/22-31)	530 組合	9.9 %	1,112 組合	20.4 %
	4月中	1,080 組合	20.2 %	1,057 組合	19.4 %
	5月中	695 組合	13.0 %	718 組合	13.2 %
	6月中	0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
	確認中	325 組合	6.1 %	271 組合	5.0 %
	小計	4,693 組合	87.9 %	4,977 組合	91.4 %
	未妥結	649 組合	12.1 %	468 組合	8.6 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,693 組合		4,977 組合		
賃金改善分獲得	2,703 組合	57.6 %	2,898 組合	58.2 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	46 組合	1.0 %	82 組合	1.6 %	
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %	
確認中 (※)	1,944 組合	41.4 %	1,995 組合	40.1 %	

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



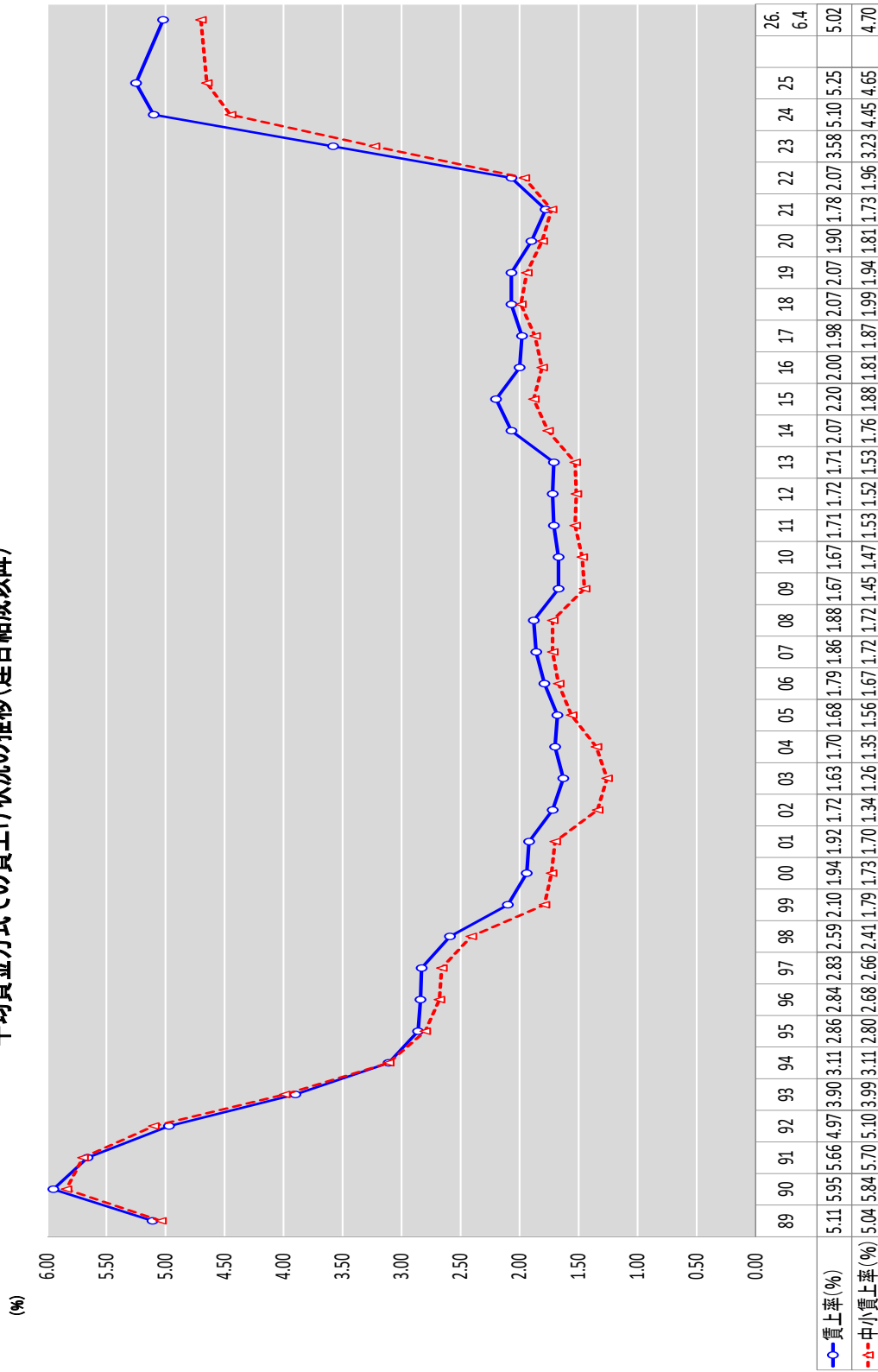
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2025年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

